

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ時における子ども教育福祉支援事業
事業名(副) ※任意	障がい児と中学生のためのデジタル支援事業

入力数 主 19 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人 スマイルクラブ
資金分配団体名	特定非営利活動法人 ACOBA

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> NPO法人としてのガバナンス力の向上
------------------------	--

入力数 18 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに

実施時期	2021年 3月 ～ 2022年 2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (千葉県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	1 障がい児（発達障がい、知的障がい等） 2 中学生（バレーボール部員）	事業 対象者人数	1 400人 2 50人 計450人
------	---------------------	------------	--	---------------------------------------	---	-------------	--------------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
「年齢、性別、障がい、健常」かわりなく、誰もが身近にスポーツや健康づくりが楽しめる環境づくりを目指すスポーツNPOである。地域住民に対して、スポーツ・健康活動を通じ心身の向上を目指す事業を行い、総合型地域スポーツクラブを核とした地域住民の自立的・積極的な社会参加を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
1 障がい児（者）の教育福祉支援事業 1) 障がい児（者）の教育福祉支援教室（主に発達障がい児、知的障がい児）約200人 「運動が苦手な子の教室（主に幼時から中学生まで）」約150人（千葉県内8教室） 「チャレンジスポーツ教室（主に高校生以上）」約50人（千葉県内6教室） 2) 障がい者スポーツイベント（大会、体験会等）年間約4,000人（全国で実施） 2 児童発達支援事業および放課後等デイサービス事業（主に発達障がい児）約200人 3 スポーツ教室（一般）（在籍数 約400人）（内バレーボール会員250人）※健常者バレーボール教室（千葉県内10教室） 4 行政との連携・柏市協働事業「学校体育授業サポート」事業等 5 スマイルタウン事業（計画中）

入力数 (1) 160 字 (2) 348 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
1 事業の背景 スマイルクラブでは、主に発達・知的障がい児（者含む）を対象に教育福祉支援教室や放課後等デイサービス事業をおこなっており、現在約400人の障がい児が在籍している。もう一方で、健常者を対象としたスポーツ教室としてバレーボールを中心とした教室も進めており、主に中学校の部活動に所属しながらスマイルクラブの教室に参加する生徒が多い。ところが今回の新型コロナウイルス感染症により教室は中断し、社会は一転オンライン等を活用したデジタル社会を目指すようになってきた。
2 社会的課題 1) デジタル社会への不安と迷走 いきなりデジタル社会と言われてもその知識や技術がともなっておらず、日本政府でさえ持続化給付金や特別定額給付金等を見ても、デジタル化が進んでいる国とは思えない現実が多く見られた。ましてその国民は、この新たな社会に向けての不安と迷走は当然続くと思われる。
2) 新しい生活様式への適応力不足 また現実に新しい生活様式としてデジタル化を利用しながら学校のオンライン授業やスマホ等への動画配信などが深化しており、私たちの生活に否応なく入り込んでいる。それに（動画配信等）まだまだ対応しきれていないスマイルクラブの力不足も存在する。
3) 学校部活動の諸課題 一方でスマイルクラブは柏市や我孫子市など近隣中学校の部活指導の先生と連携し、バレーボール講習会や大会などを開催してきた。その実績から部活動における諸課題（暴力、専門性、異動等）についても把握している。さらには学校教員の働き方改革として、外部指導者の活用を来年から本格化する方向で国の動きがあり、すでにスマイルクラブにも相談が来ている。特に現在はコロナにより部活動は限定的であり、オンライン指導等の必要性も高まってきている。

入力数 751 字

III.事業内容

(1)事業の概要
今回の事業では新型コロナウイルス感染症をきっかけに、上記諸課題解決のためにIT等を活用しながら、子どもたちの教育福祉支援システムを構築したい。それとともにNPOとしてのガバナンス力も向上させ、地域におけるNPOとしてさらなる貢献を目指したい。具体的には、1) 障がい児のための新しい生活様式実現のための動画を作成し、コロナ時で教室等が中断しても自宅でも支援可能な環境を整備する。 2) 中学校の部活動へIT等（iPadやオンライン相談等）を活用しながら支援できる、新たなオンライン型部活動支援モデル（バレーボール）を構築する。3) スマイルクラブの規定類等の書類整備をおこないガバナンス力を向上する。

入力数 297 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
1 コロナにも対応できるデジタルを活用した子どもたち（障がい児）への新たな支援体制が構築でき、継続的支援が可能となる。（400人以上） 2 学校部活動にオンライン活用型教育支援システムが構築でき、学校部活動支援への波及モデル構築も期待できる。（まずは柏、我孫子、松戸市内の中学生約24,000人） 3 NPOとしてのガバナンス力向上と障がい児支援教室のコロナ対策の充実（規定書類、マニュアル等）

入力数 198 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1 障がい児のための動画作成と配信による支援システム	1 配信回数	1 スマイルクラブの公式YouTube	1 年間6回の作成と配信	1 2022年3月末
2 オンライン活用型部活動教育支援システムの構築	2 支援校数と回数	2 支援校数とオンライン指導回数	2 男女2校ずつで年間各6回延べ24回	2 2022年3月末
3 ガバナンス力向上および障がい児支援教室のコロナ対策の充実	3-1規定類書類の整備 3-2コロナ対応マニュアル作成	3-1 規定書類 3-2 作成マニュアル	3-1 規定書類作成 3-2 マニュアル作成	3 2022年3月末

(4)活動	時期
1 障がい児のための動画作成とその配信による福祉支援システムの構築	2021年3月～2022年2月末
1) PC等の機器類の購入 2) 動画コンテンツ作成 3) 動画撮影（6回） 4) 動画編集（6回） 5) 動画配信（6回） 2カ月に1回程度の配信	
2 オンライン活用型部活動教育支援システムの構築	2021年3月～2022年2月末
1) 対象校の検討（柏市内中学校男女各2校計4校程度） 2) オンライン機器購入（iPad、通信環境整備） 3) オンラインテスト（対象校）	
4) 部活動中の動画撮影（対象校の先生） 5) 動画の送信（スマイルバレーボールアドバイザーへ送信）	
6) オンライン（双方向）アドバイス実施（男女各6回4チーム計24回 ※1チーム2カ月に1回）※スマイルクラブコーチで元オリンピック選手等を講師として実施	
3 ガバナンス力向上（規定書類の整備等）および障がい児教室のコロナ対策の充実（マニュアル整備等）	2021年3月～2022年2月末
1) 規定書類の整備については、外部専門家と連携しおこなう	
2) コロナ対応マニュアルは、スマイルクラブメディカルアドバイザーでスポーツドクターの安藤裕一先生（医師）の会社（GMSS）へ委託	
3) 障がい児教室のコロナ感染予防対策として、スタッフのPCR検査、アルコール消毒液およびマスクの購入等を適宜実施	

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	本事業責任者 大浜三平（本事業全体進捗管理、規定書類の整備担当） スタッフ 田中文（主に動画コンテンツ・撮影・配信を担当） スタッフ 矢木裕子等（主に会計担当）
(2)他団体との連携体制	1 コロナ対応マニュアル作成については、安藤裕一先生（スポーツドクター、医師、GMSSヒューマンラボ代表取締役）と連携し作成（委託） 2 動画編集については、田口久美子氏（編集工房ソシエタス代表）と連携し作成（委託）
(3)想定されるリスクと管理体制	事業実施期間中に、再度コロナによる緊急事態宣言等で活動が中止となる可能性も高い（障がい児の教育福祉支援教室14教室等）。その際は、この事業で作成する動画配信を活用しながら、新しい生活様式（自宅でスマホやPC等を活用しながら動画をみて運動するなど）の普及をはかる。また、教室が再開したとしても常に感染予防のためにスタッフのPCR検査や教室でのアルコール消毒、マスクの着用等に留意する。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
新型コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績			
コロナに対応した調査研究や連携実施は今のところ該当なし			